

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年1月30日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 浩文 TEL 03-6880-2600
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 木下 鉄平 配当支払開始予定日 未定
 定時株主総会開催予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,719	30.9	1,014	49.5	1,013	49.3	657	76.1
27年12月期	5,898	-	678	19.3	679	17.3	373	47.7

(注) 包括利益 28年12月期 695百万円 (68.6%) 27年12月期 412百万円 (23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	22.46	-	21.4	20.8	13.1
27年12月期	12.76	-	14.0	15.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(注) 当連結会計年度より、フィールドマーケティング事業の売上高を総額表示から純額表示に変更したため、27年12月期の売上高について遡及処理後の数値を記載しております。これに伴い、27年12月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,355	3,568	63.5	116.09
27年12月期	4,401	2,867	62.2	93.60

(参考) 自己資本 28年12月期 3,401百万円 27年12月期 2,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	784	△234	△58	3,177
27年12月期	594	△199	△385	2,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
28年12月期	-	0.00	-	未定	未定	未定	未定	未定
29年12月期(予想)	-	未定	-	未定	未定	未定	未定	未定

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	4.3	420	2.8	420	3.6	250	3.2	8.53
通期	8,200	6.2	1,060	4.5	1,060	4.5	670	1.9	22.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名 ）除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	30,955,000株	27年12月期	30,955,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,654,600株	27年12月期	1,700,000株
③ 期中平均株式数	28年12月期	29,274,257株	27年12月期	29,255,000株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式（平成28年12月期：104,600株、平成27年12月期：150,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,181	24.3	501	114.8	503	110.6	408	200.6
27年12月期	2,560	14.7	233	29.5	239	17.7	135	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	13.96	—
27年12月期	4.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	3,478	2,469	2,469	2,053	71.0	84.27	84.27	
27年12月期	2,954	2,053	2,053	2,053	69.5	70.20	70.20	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,469百万円 27年12月期 2,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	7,719百万円	(前連結会計年度比 30.9%増)
営業利益	1,014百万円	(前連結会計年度比 49.5%増)
経常利益	1,013百万円	(前連結会計年度比 49.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	657百万円	(前連結会計年度比 76.1%増)

となりました。

当期は、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」が業績をけん引し、増収増益となりました。

なお、当社グループは、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、フィールドマーケティング事業の売上高に関する会計処理の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。

1. eセールスマネージャー関連事業

売上高は3,606百万円(前期比17.9%増)、セグメント利益は620百万円(同78.0%増)となりました。

売上高につきましては、当事業の主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売が大型案件の獲得により増加いたしました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングなども需要は根強く、増収となりました。セグメント利益につきましても増収により大幅増益となりました。

2. フィールドマーケティング事業

売上高は3,302百万円(同54.8%増)、セグメント利益は371百万円(同16.0%増)となりました。

消費財メーカーにおける店頭でのフィールド活動業務のアウトソーシング化の流れが継続しているなか、当期は大手消費財メーカーのフィールド業務の一括受託案件の獲得によるストック収益の積み上げに加え、店頭構築などスポット業務も堅調に推移いたしました。

一方、さらなる成長に向けて、事業拠点の拡大や管理職や管理部門の人材を積極的に採用し、組織運営体制の強化を進めたことから、収益性は低下いたしました。

3. システム開発事業

当期は引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めました。

以上の結果、売上高は533百万円(同20.0%増)、セグメント利益は7百万円(同2.6倍)となりました。

4. 出版事業

当期は、売上高は277百万円(同5.8%増)となりました。利益面では、前期の書籍在庫の適正化による影響が剥落したことから、セグメント利益は15百万円(同2.5倍)となりました。

・次期の見通し

当社グループの平成29年12月期連結業績は、下記を見込んでおります

売上高	8,200百万円	(前連結会計年度比 6.2%増)
営業利益	1,060百万円	(前連結会計年度比 4.5%増)
経常利益	1,060百万円	(前連結会計年度比 4.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	670百万円	(前連結会計年度比 1.9%増)

なお、上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産 5,355百万円 (前連結会計年度末比 21.7%増)

負 債 1,786百万円 (前連結会計年度末比 16.5%増)

純資産 3,568百万円 (前連結会計年度末比 24.4%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

<資産>

当期末の総資産は、前期末に比べ953百万円増加し、5,355百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が89百万円減少したものの、現金及び預金が489百万円、受取手形及び売掛金が409百万円増加したことによるものです。現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<負債>

当期末の負債は、前期末に比べ252百万円増加し、1,786百万円となりました。主な要因は、長期借入金が56百万円減少したものの、未払金が139百万円、前受金が44百万円、未払法人税等が35百万円増加したことによるものです。

<純資産>

当期末の純資産は、前期末に比べ701百万円増加し、3,568百万円となりました。主な要因は、包括利益695百万円の計上をしたことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、63.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ489百万円増加し、3,177百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は784百万円(前期は594百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は234百万円(前期は199百万円の支出)となりました。これは無形固定資産の取得による支出177百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円、差入保証金の差入による支出19百万円などの結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は58百万円(前期は385百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして認識しており、現状の当社及び当社グループの堅調・好調な業績を踏まえつつ、安定した配当を行うことができるよう努めて参りたいと考えております。一方で、持続的な企業価値向上と株主還元を実現するためには、安定した継続的な利益を生み出す事業基盤の確立や積極的な新規事業の展開、資本投下等が必要であるとも考えており、中長期的な事業方針等も勘案しつつ、内部留保の充実、資金の確保等が必要であると考えており、これらの均衡を図ることが必要であると考えております。

その観点から、適正な株主還元の水準について現在検討を行っている状況であり、当期・次期の配当につきましては現時点では未定とさせていただきます、決定次第速やかに開示させていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるeセールスマネージャー関連事業は、パッケージソフトウェアを中心とする先行投資型の事業であり、新機能実装など投資が増加した場合、ソフトウェア償却費が増加すること等が想定されます。また、システム開発事業においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成28年度において連結売上高の約47%を占めております。市場の変化や競合激化等により同事業の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

3. 人材の確保等に関するリスクについて

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っており、また人材の定着にも配慮しております。しかしながら計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

例えば、当社グループは主力事業であるeセールスマネージャー関連事業を中心に、特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者の競合他社への転職等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定経営者への依存に係るリスクについて

代表取締役を含む役員、幹部社員に代表される専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、何らかの理由によって退任、退職した場合、当社グループの業績、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5. 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループでは、事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起されたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

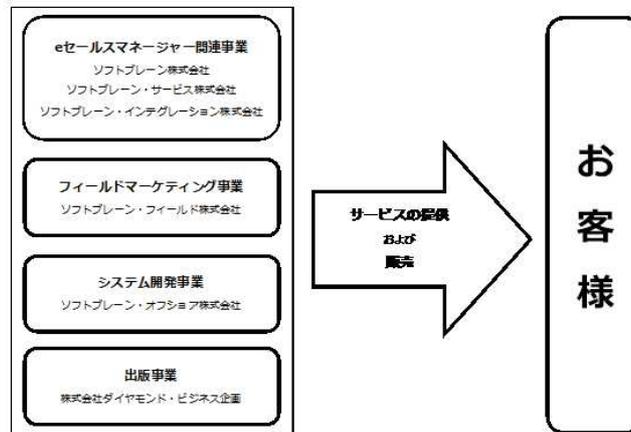
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社5社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業、システム開発事業、出版事業を主な事業として取り組んでおります。

- ・eセールスマネージャー関連事業
営業支援システム（CRM/SFA）のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービスを提供しております。
- ・フィールドマーケティング事業
フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。
- ・システム開発事業
ソフトウェアの受託開発等のサービスを提供しております。
- ・出版事業
ビジネス書籍の企画・編集・発行等のサービスを提供しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況 連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレン・フィールド株式会社	151,499千円	86%	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	99%	営業コンサルティング、営業スキルトレーニング
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	50,175千円	100%	iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育
ソフトブレン・オフショア株式会社	90,000千円	100%	ソフトウェアの受託開発
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	ビジネス書籍の企画・編集・発行

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の営業課題を解決するため、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を実現するための最適な「仕組み」を、プロセスマネジメントの概念と最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては世界的に見て低水準にとどまっている日本の営業マンの労働生産性の向上を使命としております。この実現のため、「営業」の分野に科学的アプローチで挑んできたパイオニアとして、あくなき追求と挑戦をしていくことが、また、企業だけでなく、そこで働く個人の幸福につながるような業務変革の視点を常に忘れないことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の存在価値であると認識しております。

このような考えのもと、以下の企業理念を当社グループ内で共有することにより、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

TO BE OPEN TO CHANGE 変化にオープンであれ

- ・ソフトブレングループは常に変化を迎え入れる。
- ・ソフトブレングループは株主のものであり、社員と顧客のためにある。
- ・ソフトブレングループは地域社会に貢献しつつ、人種、性別などの相違を乗り越えた普遍価値を共有する。
- ・ソフトブレングループは事実に基づき、本質を追求する。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで売上及び利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②営業利益、③売上高営業利益率、④営業キャッシュ・フロー、⑤親会社株主に帰属する当期純利益を主な指標と捉えております。その中でも、売上高については特に重要な指標と位置付けております。

また、営業生産性向上を自社にて体現するという観点から、⑥従業員一人当たり売上高、⑦従業員一人当たり営業利益を注視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業課題解決に対するソリューションベンダーとしてのリーディングカンパニーを目指しております。これを実現するために、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」としてお客様に提供し、顧客の競争力アップのサポートをしております。

事業としては、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」「出版事業」の4セグメントに分類し、それぞれの強みを生かして顧客への価値提供を行ってまいります。

各セグメントの基本方針は以下となります。

1. 「eセールスマネージャー関連事業」

当社グループが営業課題解決事業を行うきっかけとなった自社開発プロダクトである、営業支援システム(CRM/SFA)「eセールスマネージャー」を中心に、システムの導入コンサルティング・定着支援サービス、営業コンサルティング・トレーニング、スマートデバイスの導入支援コンサルティングなどを提供することで、顧客の営業課題をワンストップで解決できる企業を目指しております。

「使い勝手No.1のCRM/SFA」を目指した継続的な開発投資と、営業に関する専門的な研究を通じたサービス開発を中心に、製品・サービスレベルを向上させ、顧客層の拡大と提供価値の増大を図ってまいります。

2. 「フィールドマーケティング事業」

国内における少子高齢化など、消費財メーカーを取り巻くビジネス環境が変化していく中、全国に主婦層を中心とした強固なネットワークを持っている当社サービスの重要性はより高まっていくと考えております。消費者と商品が接する場におけるサービス・情報提供を事業の核として、売り場におけるフィールド活動・調査のみならず、購買理由データを用いた情報提供事業など、全国のキャスト網を最大限に活用しその事業領域を拡大してまいります。

3. 「システム開発事業」

長年のオフショア開発で蓄積した経験豊富な開発手法を活用し、スケジュール管理と品質管理の徹底、開発メンバー専任化によるお客様向け開発体制の構築、ニアショア開発推進等による国内外のパートナー活用による最適な開発体制の構築の強化を図ることで、オフショア開発のプロフェッショナル集団として、顧客の課題解決のために低価格で高品質なシステム受託開発サービスを提供してまいります。

4. 「出版事業」

ダイヤモンド社との合弁による協力関係を活用し、書籍の出版を通じて企業のマーケティング・I R・ブランディングに貢献してまいります。通常のビジネス書籍のみならず、企業の歴史を伝える「新しい」社史制作という切り口で、企業ブランディングにおける新たな価値創出を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. よりユーザーに支持されるソフトウェア製品の開発

業務用ソフトウェアの多くは、コンシューマ向けソフトウェアと異なり、デザイン・操作性・パフォーマンス・ユーザーエクスペリエンスに劣り、不便さをユーザーに強いている側面があると考えております。そこで、使い勝手にこだわった製品開発に力を入れ、よりユーザーに支持されるソフトウェアを開発し提供していくことが重要であると考えております。

2. 営業の専門的研究機関への進化

マーケティング分野と異なり、営業分野においては体系的・専門的な研究が行われていないのが現状です。よって、営業の専門的研究機関という側面を強化し、「売れる仕組み」を体系的に解明していくことが当社グループの競争力強化に大きくつながると考えております。

3. 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっております。中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

4. 高品質なサービスオペレーションの確立

フィールドマーケティング事業においては、クライアントが消費財メーカーをはじめとしたBtoC事業者であるため、円安や消費増税の影響を強く受けやすい環境下にあります。この中で事業を拡大していくにあたっては、より高品質なサービスオペレーションを確立し進化させ、高い顧客満足度を維持していくことが何よりも重要であると考えております。

5. システム開発体制の強化

従来システム開発事業において中心に据えておりました中国でのオフショア開発については、人件費の高騰により状況が変化してきております。そのため、東南アジアなどオフショア開発パートナーの拡充や、国内ニアショア開発パートナーの活用を含めた、開発体制の強化が重要であると考えております。

6. ストック・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのストック・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート(保守)サービス、クラウドサービス、ホスティングサービスのほか、フィールドマーケティング事業におけるフィールドマーケティング支援コンサルティング、人材派遣事業が当社グループにおける主なストック・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的かつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

7. 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,665	3,177,101
受取手形及び売掛金	919,849	1,329,305
商品及び製品	54,845	44,694
仕掛品	83,388	132,069
繰延税金資産	89,620	46,281
その他	78,365	136,985
貸倒引当金	△9,818	△8,036
流動資産合計	3,903,916	4,858,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,435	64,092
減価償却累計額	△39,552	△46,366
建物及び構築物 (純額)	12,883	17,725
工具、器具及び備品	234,171	265,547
減価償却累計額	△184,438	△208,468
工具、器具及び備品 (純額)	49,732	57,078
その他	2,916	2,916
有形固定資産合計	65,532	77,720
無形固定資産		
ソフトウェア	306,346	322,527
その他	915	915
無形固定資産合計	307,262	323,442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	67,326	84,075
長期滞留債権	52,316	45,193
繰延税金資産	51,982	6,009
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△52,316	△45,193
投資その他の資産合計	124,809	95,584
固定資産合計	497,603	496,746
資産合計	4,401,519	5,355,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,838	285,707
未払金	210,863	349,969
未払役員賞与	20,200	30,082
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	116,757	152,713
前受金	310,169	354,184
賞与引当金	21,711	47,052
返品調整引当金	14,033	12,489
株式給付引当金	9,702	6,131
その他	183,894	245,883
流動負債合計	1,329,169	1,640,213
固定負債		
長期借入金	196,000	140,000
その他	8,591	6,136
固定負債合計	204,591	146,136
負債合計	1,533,760	1,786,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	1,803,667	2,461,302
自己株式	△259,385	△253,574
株主資本合計	2,738,142	3,401,588
非支配株主持分	129,616	167,210
純資産合計	2,867,759	3,568,798
負債純資産合計	4,401,519	5,355,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,898,257	7,719,107
売上原価	3,573,922	4,905,937
売上総利益	2,324,335	2,813,169
返品調整引当金繰入額	2,203	2,584
差引売上総利益	2,322,132	2,810,585
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,643,672	※1,※2 1,795,956
営業利益	678,459	1,014,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	500	314
為替差益	2	—
補助金収入	—	2,365
保険解約返戻金	741	—
違約金収入	448	—
その他	570	114
営業外収益合計	2,263	2,794
営業外費用		
支払利息	1,526	1,692
為替差損	—	1,853
営業外費用合計	1,526	3,545
経常利益	679,196	1,013,877
特別損失		
事業整理損	3,750	—
特別損失合計	3,750	—
税金等調整前当期純利益	675,446	1,013,877
法人税、住民税及び事業税	187,457	229,336
法人税等調整額	75,631	89,312
法人税等合計	263,089	318,648
当期純利益	412,357	695,228
非支配株主に帰属する当期純利益	39,018	37,593
親会社株主に帰属する当期純利益	373,338	657,634

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	412,357	695,228
包括利益	412,357	695,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,338	657,634
非支配株主に係る包括利益	39,018	37,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	1,430,329	△259,385	2,613,742
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			373,338		373,338
連結子会社株式の取得による持分の増減		△248,938			△248,938
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△248,938	373,338	-	124,400
当期末残高	826,064	367,795	1,803,667	△259,385	2,738,142

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	397,759	3,011,501
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		373,338
連結子会社株式の取得による持分の増減	△307,161	△556,100
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,018	39,018
当期変動額合計	△268,143	△143,742
当期末残高	129,616	2,867,759

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	367,795	1,803,667	△259,385	2,738,142
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			657,634		657,634
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
自己株式の処分				5,811	5,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	657,634	5,811	663,445
当期末残高	826,064	367,795	2,461,302	△253,574	3,401,588

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	129,616	2,867,759
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		657,634
連結子会社株式の取得による持分の増減		-
自己株式の処分		5,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,593	37,593
当期変動額合計	37,593	701,039
当期末残高	167,210	3,568,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,446	1,013,877
減価償却費	204,991	197,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,578	△8,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,209	25,341
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,242	△1,543
受取利息及び受取配当金	△500	△314
支払利息	1,526	1,692
事業整理損	3,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△289,258	△409,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,367	△38,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,540	△131
前受金の増減額 (△は減少)	63,830	44,014
未払金の増減額 (△は減少)	58,661	131,885
その他	△30,334	28,056
小計	773,147	983,166
利息及び配当金の受取額	500	314
利息の支払額	△1,646	△1,619
法人税等の支払額	△177,751	△197,394
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,250	784,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,706	△41,260
無形固定資産の取得による支出	△170,833	△177,066
差入保証金の回収による収入	232	3,457
差入保証金の差入による支出	△6,054	△19,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,362	△234,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△81,000	△2,000
短期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△28,000	△56,000
長期借入れによる収入	280,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△284,275	—
子会社の自己株式の取得による支出	△271,825	—
その他	△947	△2,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,047	△58,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,843	489,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,821	2,687,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,687,665	※1 3,177,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

子会社5社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

②返品調整引当金

連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(売上高の会計処理の変更)

当社の連結子会社であるソフトブレン・フィールド株式会社は、従来、顧客に直接請求していた経費について、売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。

これまで、主として、全国規模で構築した人材ネットワークを活用し、業務委託契約を締結した登録キャスト（個人事業主）が顧客から依頼を受けた業務を訪問単価制（交通費、通信費等を含んだ一訪問一活動当たりの報酬設定）で実施してまいりました。しかしながら近年、一括アウトソーシングや派遣を中心とした「ラウンダー人材バンク」サービスの売上構成比が高まり、それに伴い、店頭活動を行う契約社員が急激に増加しております。

当該会計方針の変更は、契約社員型のサービスにおいて、店頭活動に係る経費を顧客に請求することができることが明確になってきたため、取引実態及び契約内容を検証した結果、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することが、これらの事業構造、収益構造の変化に対応し、経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ218,897千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました28,327千円は、「未払金の増減額(△は減少)」58,661千円、「その他」△30,334千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	389,292千円	454,652千円
役員報酬	210,899	243,499
販売促進費	204,086	164,328
賞与引当金繰入額	27,359	48,677
貸倒引当金繰入額	15,578	△8,073

※2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	23,247千円	20,010千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	2,687,665千円	3,177,101千円
現金及び現金同等物	2,687,665	3,177,101

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」、「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	営業支援システム(CRM/SFA)のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発
出版事業	ビジネス書籍の企画・編集・発行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,058,366	2,133,449	444,138	262,302	5,898,257	-	5,898,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,274	13,341	47,143	310	79,070	△79,070	-
計	3,076,641	2,146,791	491,282	262,612	5,977,328	△79,070	5,898,257
セグメント利益	348,449	320,293	2,878	6,121	677,742	716	678,459
セグメント資産	3,267,824	1,233,027	225,608	148,856	4,875,316	△473,797	4,401,519
その他の項目							
減価償却費	193,309	11,246	697	336	205,589	△597	204,991
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	342,042	32,713	-	901	375,657	-	375,657

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,606,273	3,302,201	533,083	277,548	7,719,107	-	7,719,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,979	12,986	44,141	2,505	80,612	△80,612	-
計	3,627,252	3,315,187	577,225	280,053	7,799,719	△80,612	7,719,107
セグメント利益	620,388	371,561	7,386	15,078	1,014,414	213	1,014,628
セグメント資産	3,815,460	1,665,887	252,951	169,485	5,903,784	△548,635	5,355,148
その他の項目							
減価償却費	181,658	14,051	1,323	359	197,392	△213	197,179
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	329,472	36,331	1,939	283	368,026	-	368,026

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	597	213
棚卸資産の調整額	119	-
合 計	716	213

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△473,479	△548,532
固定資産の調整額	△287	△73
棚卸資産の調整額	△30	△30
合 計	△473,797	△548,635

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、フィールドマーケティング事業の売上高について、当連結会計年度より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高はフィールドマーケティング事業で218,897千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	93円60銭	1株当たり純資産額	116円09銭
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	1株当たり当期純利益金額	22円46銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	373,338	657,634
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益（千円）	373,338	657,634
普通株式の期中平均株式数（株）	29,255,000	29,274,257

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式（平成28年12月期：104,600株、平成27年12月期：150,000株）を含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。